



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年7月30日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 和正
(氏名) 山崎 康孝
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 06-6281-7000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,084	△8.5	6,180	△10.1	5,348	△12.1
26年3月期第1四半期	25,239	△5.0	6,877	194.4	6,087	322.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,668百万円 (194.1%) 26年3月期第1四半期 2,267百万円 (△11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.27	3.82
26年3月期第1四半期	8.28	6.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,312,848	164,960	3.7
26年3月期	4,128,638	163,480	3.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 163,712百万円 26年3月期 162,227百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計-(四半期)期末新株予約権-(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭

(注) 平成27年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成26年4月14日に公表いたしました株式併合を勘案しておりません。株式併合勘案後の1株当たり年間配当金については、後述の「配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△6.0	6,000	11.2	8.16
通期	16,000	△38.8	15,000	△18.6	17.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成26年4月14日に公表いたしました株式併合を勘案しておりません。株式併合勘案後の1株当たり当期純利益については、後述の「【参考】指標算式」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	737,918,913 株	26年3月期	737,918,913 株
27年3月期1Q	2,866,334 株	26年3月期	2,861,173 株
27年3月期1Q	735,055,511 株	26年3月期1Q	735,093,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	26.88	26.88

「配当予想について」

平成26年4月14日に公表いたしましたとおり、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は35円となります。

【参考】指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 — 予想優先株式配当金総額

—————
予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

(注)平成26年4月14日に公表いたしましたとおり、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の「予想期中平均普通株式数(除く自己株式)」を、上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり予想当期純利益」は、以下のとおりです。

(連結)第2四半期累計期間 81円62銭、通期177円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

※ (別添資料) 平成27年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①単体

単体の経営成績は、役員取引等利益が前年同期比4億33百万円増加したものの、資金利益が前年同期比4億21百万円減少したこと、並びに国債等債券損益を除いたその他業務利益が前年同期比1億28百万円減少したことから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期比1億17百万円減少の162億27百万円となりました。また、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期比3億64百万円増加したことから、コア業務純益は前年同期比4億81百万円減少の58億60百万円となりました。一方、国債等債券損益が前年同期比4億83百万円改善したことにより、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期比1百万円増加の58億60百万円となりました。

与信関係費用が前年同期比2億75百万円増加したこと等により、経常利益は前年同期比3億14百万円減少の62億22百万円、四半期純利益は前年同期比7億72百万円減少の55億32百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期	(参考) 平成26年3月期
	第1四半期	前年同四半期比	第1四半期	
業務粗利益	16,227	366	15,861	67,303
(除く国債等債券損益)	(16,227)	(△117)	(16,345)	(66,844)
資金利益	14,830	△421	15,252	61,814
役員取引等利益	937	433	504	3,074
その他業務利益	459	354	104	2,414
(うち国債等債券損益)	(—)	(483)	(△483)	(458)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△10,366	△364	△10,002	△41,571
実質業務純益	5,860	1	5,859	25,731
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,860	△481	6,342	25,272
のれん償却額	△184	—	△184	△736
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	2,613
業務純益	5,676	1	5,674	27,607
不良債権処理額②	3	135	△132	△5,152
貸倒引当金戻入益③	829	△410	1,240	—
一般貸倒引当金戻入益	156	△527	684	—
個別貸倒引当金戻入益	673	116	556	—
経常利益	6,222	△314	6,537	23,178
四半期(当期)純利益	5,532	△772	6,304	16,515
与信関係費用(① + ② + ③)	833	△275	1,108	△2,539

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期間比6億97百万円減少の61億80百万円、四半期純利益は前年同期間比7億38百万円減少の53億48百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期	(参考) 平成26年3月期
	第1四半期	前年同四半期比	第1四半期	
連結粗利益	17,406	△600	18,006	75,159
営業経費	△11,383	△180	△11,202	△46,297
与信関係費用	326	204	122	△4,191
経常利益	6,180	△697	6,877	26,182
四半期(当期)純利益	5,348	△738	6,087	18,447

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産額、純資産額(連結)

当第1四半期末における総資産額は、前年度末比1,842億円増加し4兆3,128億円、純資産額は前年度末比14億円増加し1,649億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比1,582億円増加の3兆8,326億円、貸出金が前年度末比102億円増加の3兆5,663億円となりました。

②自己資本比率〔国内基準〕(連結・単体)

連結自己資本比率は8.85%(前年度末比+0.11ポイント)、単体自己資本比率は8.72%(前年度末比+0.11ポイント)となりました。

③金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比30億円減少の1,009億円となり、開示債権比率は2.80%(前年度末比△0.10ポイント)となりました。

④有価証券の評価損益(連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比19億円増加の92億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経常利益及び四半期純利益は、単体において与信関係費用が戻入となったことを主要因として、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想に対し90%程度の進捗率となっております。しかしながら、第2四半期連結会計期間において、過年度も含めた貸倒実績を基に算出している引当率の上昇により、貸倒引当金の積増しによる与信関係費用の増加が見込まれており、平成26年5月12日公表の業績予想はその与信関係費用の増加を織り込んでいるため、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

関西モーゲージサービス株式会社は平成26年6月30日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が520百万円減少、「退職給付に係る負債」が829百万円増加、「利益剰余金」が868百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②①以外の会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の改正

当行は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,779	344,788
コールローン及び買入手形	1,337	1,621
有価証券	279,145	283,276
貸出金	3,556,127	3,566,341
外国為替	5,270	4,602
その他資産	56,600	57,323
有形固定資産	28,181	28,178
無形固定資産	16,702	16,230
退職給付に係る資産	2,349	2,161
繰延税金資産	30,700	30,080
支払承諾見返	8,166	8,310
貸倒引当金	△31,723	△30,068
資産の部合計	4,128,638	4,312,848
負債の部		
預金	3,674,326	3,832,611
譲渡性預金	82,590	78,110
コールマネー及び売渡手形	47	—
借入金	87,637	116,689
外国為替	34	87
社債	68,200	68,200
その他負債	34,613	34,918
賞与引当金	2,386	1,185
退職給付に係る負債	5,312	5,960
役員退職慰労引当金	34	13
睡眠預金払戻損失引当金	555	604
偶発損失引当金	759	703
再評価に係る繰延税金負債	493	492
支払承諾	8,166	8,310
負債の部合計	3,965,158	4,147,888
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	17,367	17,538
自己株式	△589	△590
株主資本合計	157,981	158,151
その他有価証券評価差額金	4,939	6,222
繰延ヘッジ損益	△84	△101
土地再評価差額金	848	846
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△1,407
その他の包括利益累計額合計	4,246	5,560
新株予約権	70	61
少数株主持分	1,183	1,186
純資産の部合計	163,480	164,960
負債及び純資産の部合計	4,128,638	4,312,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,239	23,084
資金運用収益	18,583	17,354
(うち貸出金利息)	17,270	16,311
(うち有価証券利息配当金)	844	572
役務取引等収益	3,716	3,624
その他業務収益	2,444	1,674
その他経常収益	494	430
経常費用	18,361	16,903
資金調達費用	2,657	2,327
(うち預金利息)	1,770	1,660
役務取引等費用	1,745	1,737
その他業務費用	2,334	1,181
営業経費	11,202	11,383
その他経常費用	420	273
経常利益	6,877	6,180
特別利益	12	39
固定資産処分益	—	30
新株予約権戻入益	12	9
特別損失	13	71
固定資産処分損	10	71
減損損失	2	—
税金等調整前四半期純利益	6,876	6,148
法人税、住民税及び事業税	122	403
法人税等調整額	411	393
法人税等合計	533	796
少数株主損益調整前四半期純利益	6,343	5,351
少数株主利益	255	3
四半期純利益	6,087	5,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,343	5,351
その他の包括利益	△4,075	1,316
その他有価証券評価差額金	△4,119	1,283
繰延ヘッジ損益	44	△16
退職給付に係る調整額	—	50
四半期包括利益	2,267	6,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,011	6,665
少数株主に係る四半期包括利益	255	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	17,141	298	232	17,671
経費 ②	10,653	234	270	11,158
与信関係費用 ③	△288	△32	△5	△326
セグメント利益 ①-②-③	6,776	96	△33	6,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	6,840
セグメント間取引消去	△185
株式等損益	△4
その他	△470
四半期連結損益計算書の経常利益	6,180

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 △184 百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

1. 損益状況	【連結】	1 ページ
	【単体】	2 ページ
2. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】 3 ページ
3. 金融再生法開示債権	【単体】	3 ページ
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】 4 ページ
業績予想計数	【連結】	【単体】 5 ページ
（ご参考）業容推移	【単体】	6 ページ

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
なお、金額が損失又は減益には△を付しております。

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期	前年同四半期比	平成26年3月期 第1四半期	(参考) 平成26年3月期
連 結 粗 利 益	1	17,406	△600	18,006	75,159
資 金 利 益	2	15,026	△899	15,926	63,738
役 務 取 引 等 利 益	3	1,886	△84	1,971	8,874
そ の 他 業 務 利 益	4	493	383	109	2,546
営 業 経 費	5	△11,383	△180	△11,202	△46,297
不 良 債 権 処 理 額	6	3	136	△132	△4,191
貸 出 金 償 却	7	-	-	-	△23
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	-	-	3,685
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-	△6,889
そ の 他	10	3	136	△132	△963
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	323	68	255	-
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	247	△549	797	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	75	617	△542	-
償 却 債 権 取 立 益	14	1	△0	1	7
株 式 等 関 係 損 益	15	△4	61	△65	288
そ の 他	16	△166	△182	15	1,216
経 常 利 益	17	6,180	△697	6,877	26,182
特 別 損 益	18	△32	△31	△0	△104
税金等調整前四半期(当期)純利益	19	6,148	△728	6,876	26,078
法人税、住民税及び事業税	20	△403	△280	△122	△157
法人税等調整額	21	△393	17	△411	△7,053
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	22	5,351	△991	6,343	18,866
少数株主利益	23	△3	252	△255	△419
四 半 期 (当 期) 純 利 益	24	5,348	△738	6,087	18,447

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用(6+11)	25	326	204	122	△4,191
--------------	----	-----	-----	-----	--------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	26	6	△2	8	7
--------	----	---	----	---	---

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期	前年同四半期比	平成26年3月期 第1四半期	(参考) 平成26年3月期
業 務 粗 利 益	1	16,227	366	15,861	67,303
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(16,227)	(△117)	(16,345)	(66,844)
資 金 利 益	3	14,830	△421	15,252	61,814
役 務 取 引 等 利 益	4	937	433	504	3,074
そ の 他 業 務 利 益	5	459	354	104	2,414
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(-)	(483)	(△483)	(458)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	7	△10,366	△364	△10,002	△41,571
人 件 費	8	△5,296	△211	△5,085	△21,613
物 件 費	9	△4,604	△147	△4,457	△18,176
税 金	10	△465	△5	△459	△1,782
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11	5,860	1	5,859	25,731
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	5,860	△481	6,342	25,272
の れ ん 償 却 額	13	△184	-	△184	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	-	-	-	2,613
業 務 純 益	15	5,676	1	5,674	27,607
臨 時 損 益 計	16	546	△316	862	△4,428
不 良 債 権 処 理 額	17	3	135	△132	△5,152
貸 出 金 償 却	18	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-	-	-	△4,565
延 滞 債 権 売 却 損	20	-	-	-	△172
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	56	65	△8	246
保 証 協 会 宛 負 担 金	22	△52	70	△123	△661
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23	829	△410	1,240	-
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24	156	△527	684	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25	673	116	556	-
償 却 債 権 取 立 益	26	0	△0	0	3
株 式 等 関 係 損 益	27	△4	61	△65	288
そ の 他 臨 時 損 益	28	△283	△101	△181	432
経 常 利 益	29	6,222	△314	6,537	23,178
特 別 損 益	30	△30	△29	△1	△90
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	31	△39	△28	△11	△97
うち 減 損 損 失	32	-	2	△2	△6
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	33	6,192	△343	6,536	23,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	△365	△353	△12	63
法 人 税 等 調 整 額	35	△294	△75	△219	△6,635
四 半 期 (当 期) 純 利 益	36	5,532	△772	6,304	16,515
与 信 関 係 費 用 (14 + 17 + 23)	37	833	△275	1,108	△2,539

2. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：億円、%)

	26年6月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.85	0.11
(2) 連結における自己資本の額	2,404	44	2,359
(3) リスク・アセットの額	27,160	172	26,988
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	1,086	6	1,079

(注) リスク・アセットの額については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は基礎的手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円、%)

	26年6月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.72	0.11
(2) 単体における自己資本の額	2,351	46	2,304
(3) リスク・アセットの額	26,960	210	26,750
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	1,078	8	1,070

(注) リスク・アセットの額については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は基礎的手法を採用しております。

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末	26年3月末比	26年3月末	25年6月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,658	△33	25,691
危険債権	51,624	△2,787	54,412	111,508
要管理債権	23,696	△223	23,919	29,381
合計(A)	100,979	△3,044	104,023	169,832
正常債権	3,495,674	15,127	3,480,547	3,395,773
総与信合計(B)	3,596,653	12,082	3,584,571	3,565,605
開示債権比率(A/B)	2.80%	△0.10%	2.90%	4.76%
直接減額実施額	130,669	777	129,892	151,284

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	26年6月末					26年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
			26年3月末比	評価益	評価損				
その他有価証券	281,069	9,262	1,971	10,005	△742	276,925	7,291	8,108	△816
合 計	281,069	9,262	1,971	10,005	△742	276,925	7,291	8,108	△816
株 式	15,831	4,428	1,012	4,707	△278	14,824	3,416	3,725	△309
債 券	244,617	2,042	133	2,084	△41	242,738	1,909	1,971	△62
その他	20,619	2,791	825	3,213	△422	19,361	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年6月末					26年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
			26年3月末比	評価益	評価損				
その他有価証券	281,069	9,262	1,971	10,005	△742	276,925	7,291	8,108	△816
合 計	281,069	9,262	1,971	10,005	△742	276,925	7,291	8,108	△816
株 式	15,831	4,428	1,012	4,707	△278	14,824	3,416	3,725	△309
債 券	244,617	2,042	133	2,084	△41	242,738	1,909	1,971	△62
その他	20,619	2,791	825	3,213	△422	19,361	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

平成26年5月12日公表の業績予想の修正はありません。

なお、同予想計数は以下のとおりです。

<業績予想計数>

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年度予想	25年度比	25年度実績
	経常利益	6,500	16,000	△10,182
当期純利益	6,000	15,000	△3,447	18,447

(単位：%)

連結自己資本比率	8%半ば	8%半ば		8.74
----------	------	------	--	------

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年度予想	25年度比	25年度実績
	経常利益	6,500	15,500	△7,678
当期純利益	6,000	15,000	△1,515	16,515

(参考)

(単位：百万円)

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10,000	23,000	△2,731	25,731
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	10,000	23,000	△2,272	25,272
業務純益	10,500	26,000	△1,607	27,607

与信関係費用	△2,500	△5,500	△ 2,960	△2,539
--------	--------	--------	---------	--------

(単位：%)

自己資本比率	8%半ば	8%半ば		8.61
--------	------	------	--	------

(ご参考) 業容推移 【単体】

(1) 預金及び譲渡性預金残高

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
合 計	39,376	256	1,548	39,120	37,828
預金計	38,410	612	1,593	37,798	36,817
個人預金	28,230	△139	35	28,370	28,195
法人預金	10,179	752	1,558	9,427	8,621
譲渡性預金	966	△356	△44	1,322	1,010

(2) 貸出金残高

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
合 計	35,758	339	127	35,418	35,630
消費者ローン	18,178	44	△23	18,134	18,202
住宅ローン	14,430	△21	△45	14,452	14,476
その他ローン	3,748	65	21	3,682	3,726
その他貸出金	17,579	295	151	17,284	17,428

	(単位：億円、%)				
中小企業等 貸出金残高	32,980	347	93	32,632	32,887
中小企業等 貸出金比率	92.2	0.1	0.0	92.1	92.2

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(3) 投資信託預り資産残高

(単位：億円)

	26年6月末			25年6月末	(参考) 26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
投資信託	2,553	383	198	2,169	2,354

(4) 投資信託・保険販売額

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期
		前年同四半期比	
合 計	492	△33	526
投資信託	419	△14	433
保 険	73	△19	92